

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社F-Power				
代表者名	氏名	沖 隆	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号 田町ステーションタワーS 20階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力の売買業務及び売上の仲介業務、発電及び電力の供給業務、蒸気、温水、その他熱エネルギーの供給業務並びに送配電業務等				
電力供給量(総量)	3,601,183	千kWh	電力供給量(長野県)	45,610	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあればメールなどで開示。 アセットトレーディング推進室 fp_trading@f-power.co.jp

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

清掃工場や風力、水力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大し、相対契約にて非化石証書の調達を推進いたします。併せて、非化石価値取引市場からの非化石証書調達も進めて参ります。

また、ガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行っていきます。

その他、今後の温暖化防止の推進体制といたしましては、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③非化石証書の調達 ④CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ 等様々なアプローチを試みて参ります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000476	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000467	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	16	%
目標設定に関する説明	今後も全国の入札市場における再生可能エネルギー積極利用を推し進める事を踏まえた目標設定とさせて頂きました。		
第一年度	実排出係数	0.000499	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000511	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	4,913	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸電力取引市場からの調達量の増加、また石炭火力による発電所からの調達の影響により実排出係数が上昇いたしました。今年度より「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳に、取引所からの電気調達量を含み算定することにより調整後排出係数が上昇いたしました。		
第二年度	実排出係数	0.000505	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000524	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	5,567	千t-CO2
排出係数等の増減理由	FIT電源の購入量が増加したため、調整後排出係数が上昇いたしました。		
第三年度	実排出係数	0.000447	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000512	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,610	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPXの排出係数、また全国排出係数が下がったため調整後排出係数が下降いたしました。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保による相対契約での非化石証書の調達や発電所開発に尽力いたします。今後さらに非化石価値取引市場での非化石証書の調達やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	17 %	水力	4 %	卸電力取引所 ^{※3}	46 %
2016年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	28 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	25 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	20 %
第一年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	11 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	53 %
2017年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 ()	25 %
第二年度	石炭火力	7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	8 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %
2018年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 ()	44 %
第三年度	石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力	14 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	7 %	その他 ()	33 %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	718,592	千kWh	2,768	千kWh	太陽光	178	千kWh	153,402	千kWh
					風力	0	千kWh	32,581	千kWh
					水力	314,518	千kWh	24,253	千kWh
					バイオマス	26,846	千kWh	166,814	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	2,155,776	千kWh	8,304	千kWh	太陽光	534	千kWh	153,402	千kWh
					風力	200,000	千kWh	32,581	千kWh
					水力	943,554	千kWh	24,253	千kWh
					バイオマス	634,638	千kWh	166,814	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
第一年度	844,451	千kWh	2,312	千kWh	太陽光	281	千kWh	215,612	千kWh
					風力	1,605	千kWh	32,803	千kWh
					水力	310,115	千kWh	38,396	千kWh
					バイオマス	59,268	千kWh	186,371	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2017 年度									
第二年度	509,550	千kWh	2,341	千kWh	太陽光	495	千kWh	125,508	千kWh
					風力	5,879	千kWh	22,007	千kWh
					水力	219,573	千kWh	22,277	千kWh
					バイオマス	24,090	千kWh	89,721	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2018 年度									
第三年度	806,395	千kWh	2,236	千kWh	太陽光	765	千kWh	369,217	千kWh
					風力	14,996	千kWh	1,581	千kWh
					水力	183,379	千kWh	16,036	千kWh
					バイオマス	36,166	千kWh	184,255	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達に伴う相対契約による非化石証書の調達や、非化石価値取引市場からの非化石証書の調達により目標達成に尽力いたします。また、自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力の調達に伴う相対契約による非化石証書の調達や、非化石価値取引市場からの非再エネ指定非化石証書の調達により目標達成に尽力いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

公営水力発電等からの電力調達に伴い、相対契約での非化石証書の調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様のニーズに応じてまいります。また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	先述のとおり、独自のデマンドレスポンス・プログラムをご提供し、需要家の節電を支援・奨励しております。
その他	社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

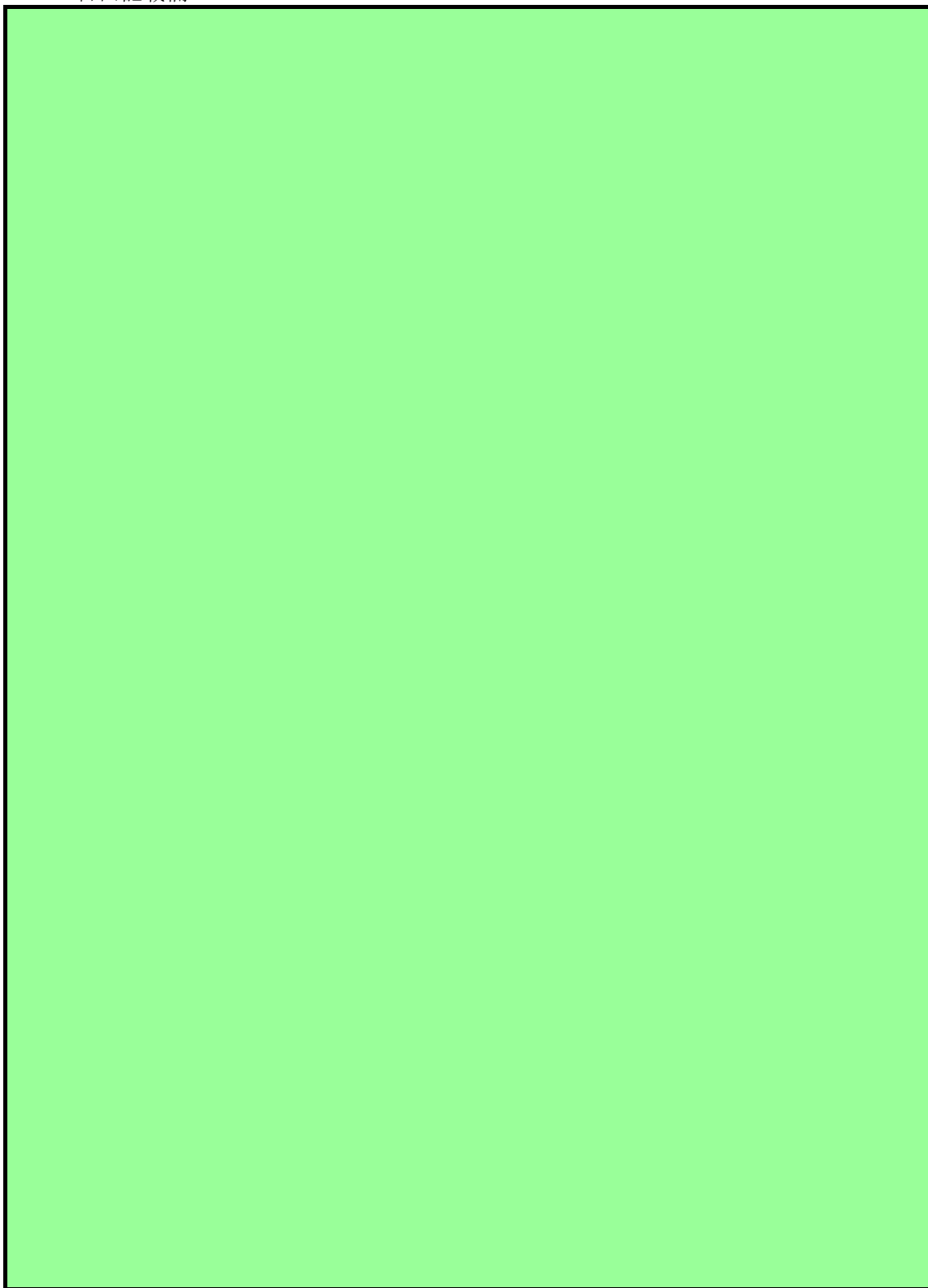
<p>基準年度までに実施した内容</p>	<p>北は北海道士幌町から南は福岡県北九州市まで、全国の自治体・地域主体と共同して電力の地産地消の取組みの支援を実施。地域PPSのさががけとなった中之条電力の設立を支援。 北海道士幌町などすでに電力小売事業を開始された事業体に、バラシニンググループの提供や需給管理代行、市場における取引代行といった複合的なパッケージ型サービスを提供。地域の競争力を地域に還元する取組みを実務的にサポート。</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第三年度実績</p>	<p>同上</p>

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギー由来の電力を発電事業者から積極的に購入し、自社の需要家へ供給。 ・電力小売を行う子会社として「G-Power」を持ち、CO2排出係数（調整後）がゼロの電気を希望する需要家へ供給。 ・小売電気事業者として、電気事業低炭素社会協議会に加盟。協議会全体で「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定し、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築。また、当協議会の理事会に弊社から理事を輩出し、理事会メンバーとして計画の策定に貢献。
<p>第一年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第三年度実績</p>	<p>同上</p>

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.